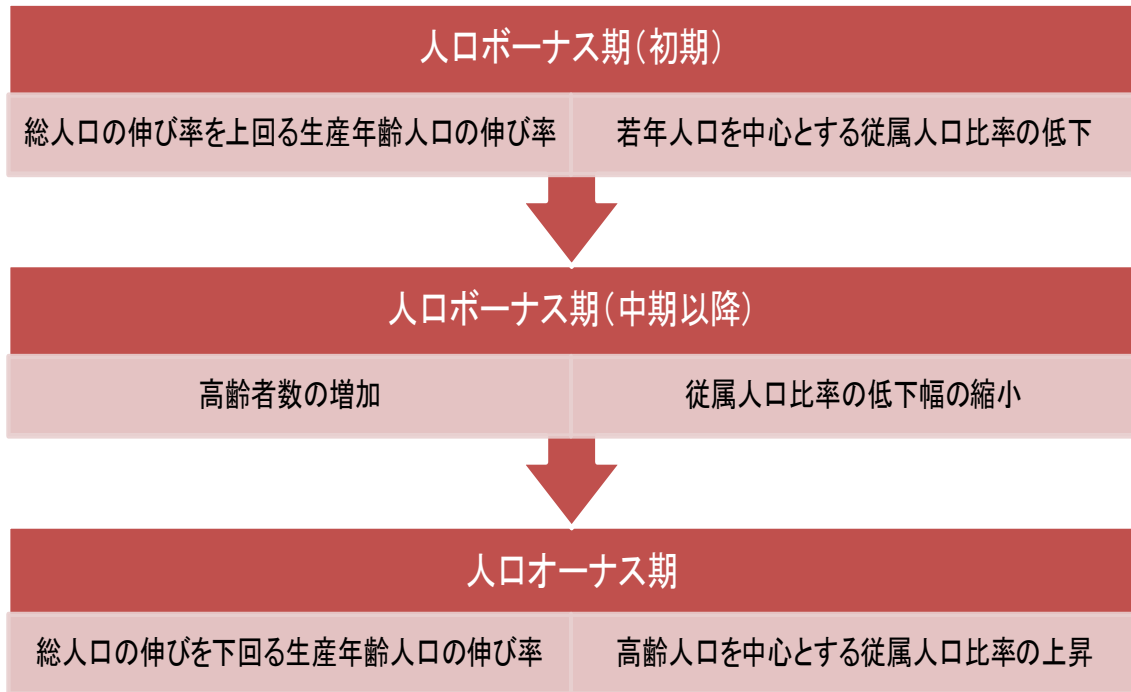


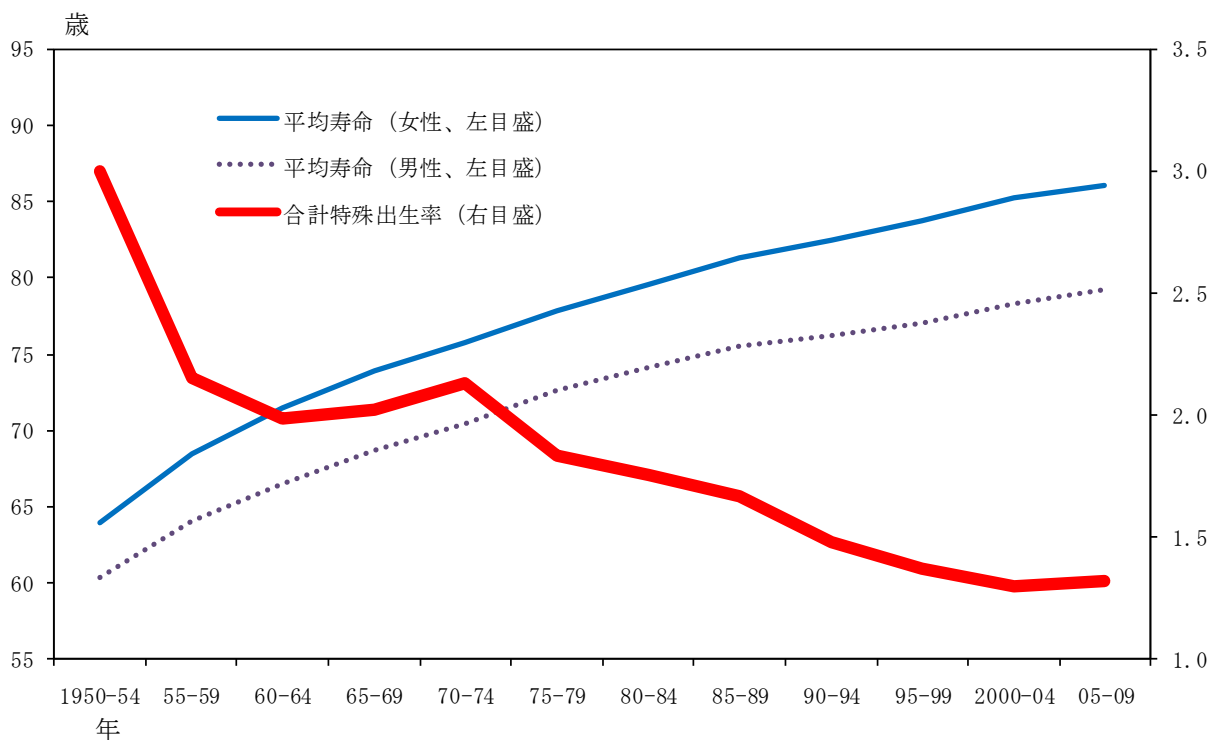
(図表 1)

人口動態の変化の特徴



(図表 2)

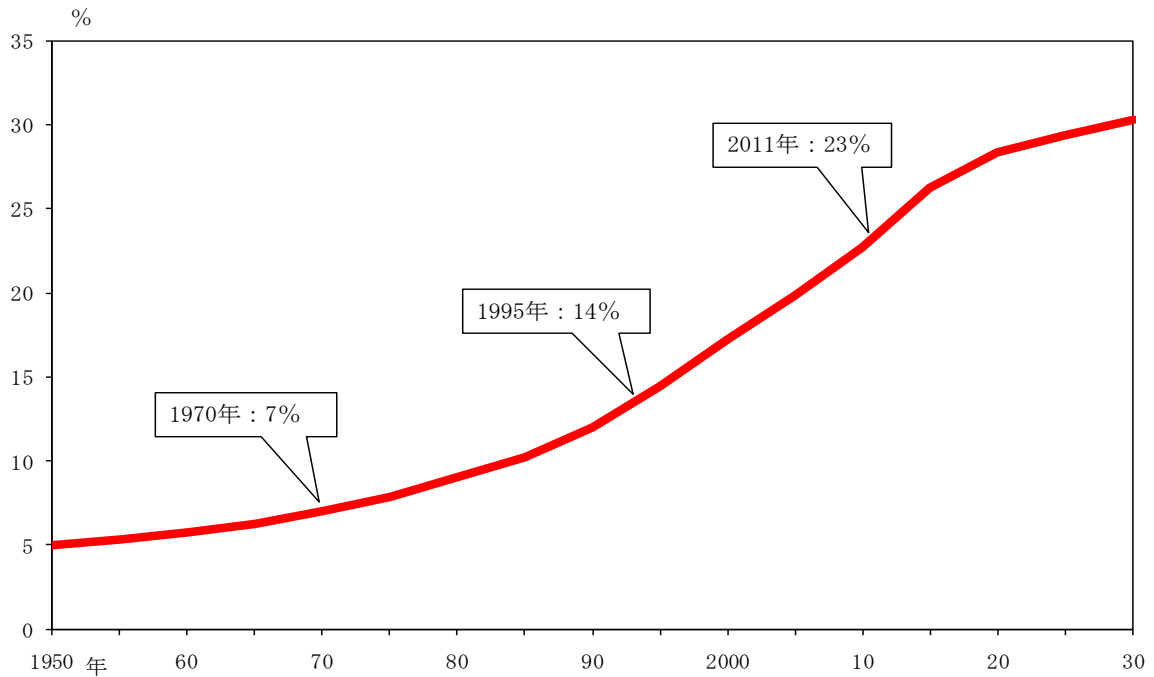
日本の出生率と平均寿命



(出所) 国際連合

(図表 3)

日本の高齢人口比率

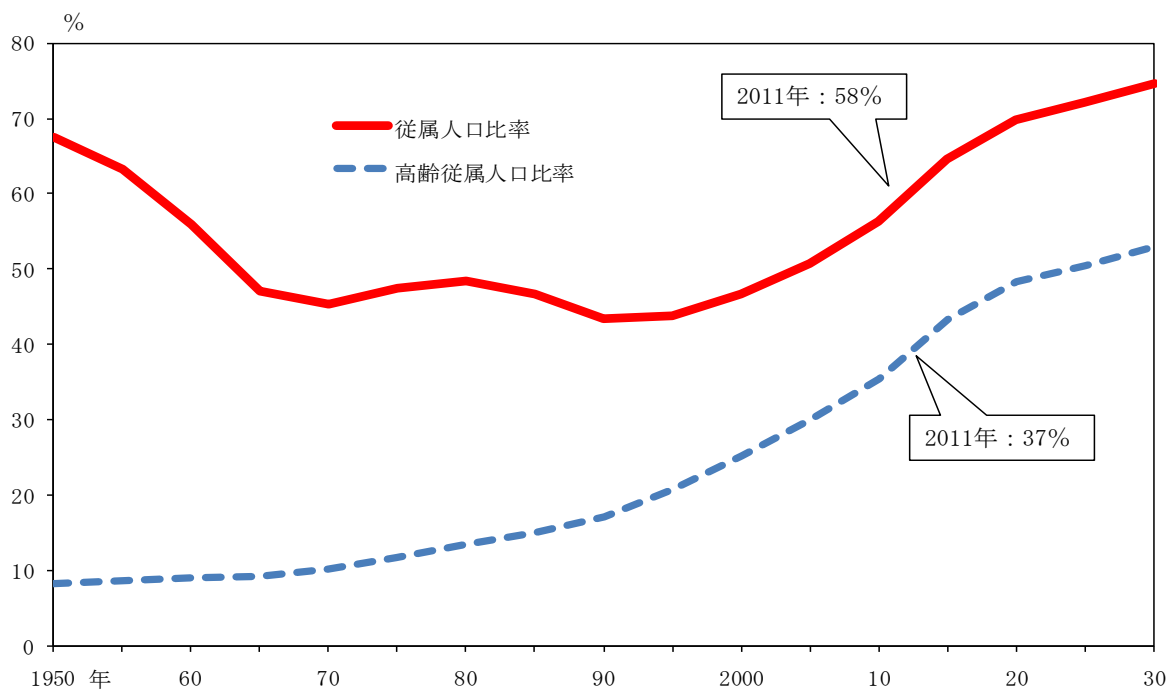


(注) 高齢人口比率: 65歳以上の人口が総人口に占める割合

(出所) 国際連合

(図表 4)

日本の従属人口比率



(注) 従属人口比率: 15歳未満人口と65歳以上人口の合計が15歳~64歳人口に占める割合

高齢従属人口比率: 65歳以上人口が15歳~64歳人口に占める割合

(出所) 国際連合

(図表 5)

アジア諸国の人口動態の現状と推計

		1950年	55	60	65	70	75	80	85	90	95	2000	05	10	15	20	25	30							
日 本			1955	←										1990	1995	←									
先 発 グ ル ー プ	香港				1965	←										2010	2015	←							
	韓国					1970	←										2010	2015	←						
	シンガポール					1970	←										2015	2020	←						
	タイ						1975	←										2015	2020	←					
	中国							1980	←										2015	2020	←				
	台湾							1980	←										2015	2020	←				
後 発 グ ル ー プ	マレーシア					1970	←															(2045)			
	フィリピン					1970	←															(2050)			
	インド					1970	←															(2040)			
	インドネシア						1975	←										2025	2030	←					
	ベトナム						1975	←															(2035)		

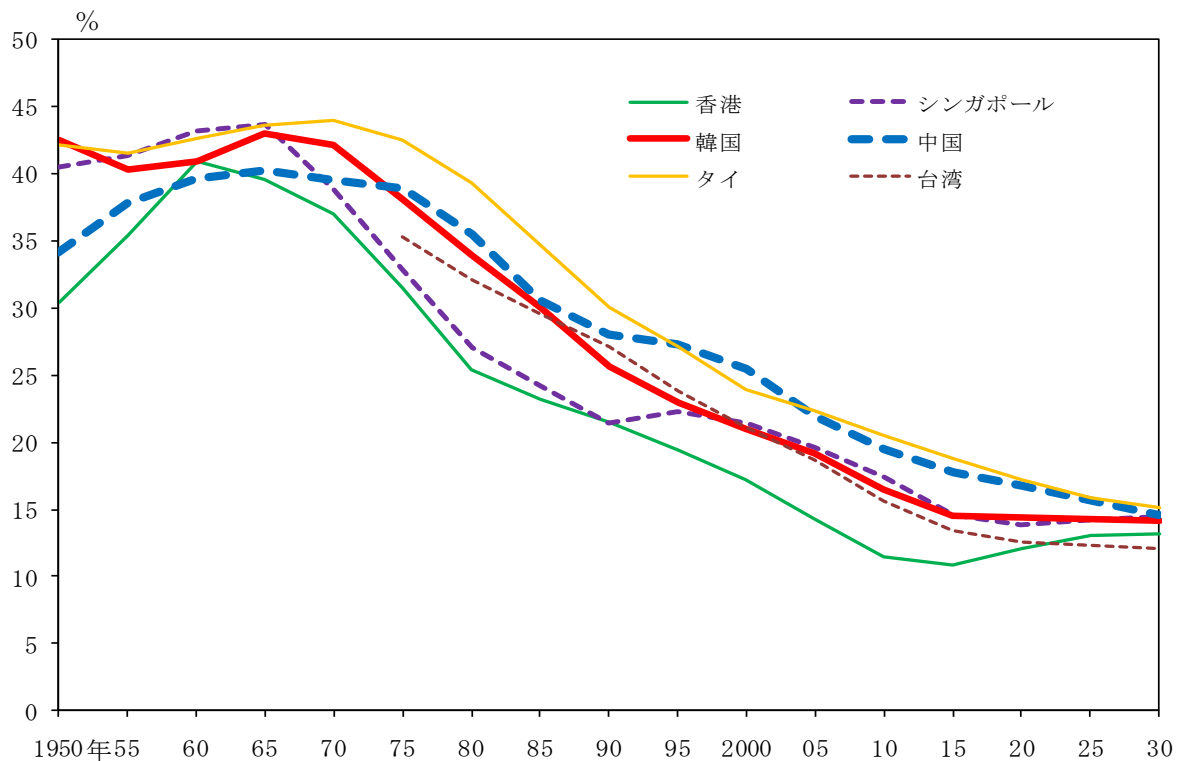
(注) 赤矢印は人口ボーナス期、青矢印は人口オーナス期を示す。各矢印前後は開始年、終了年。

(出所) 国際連合

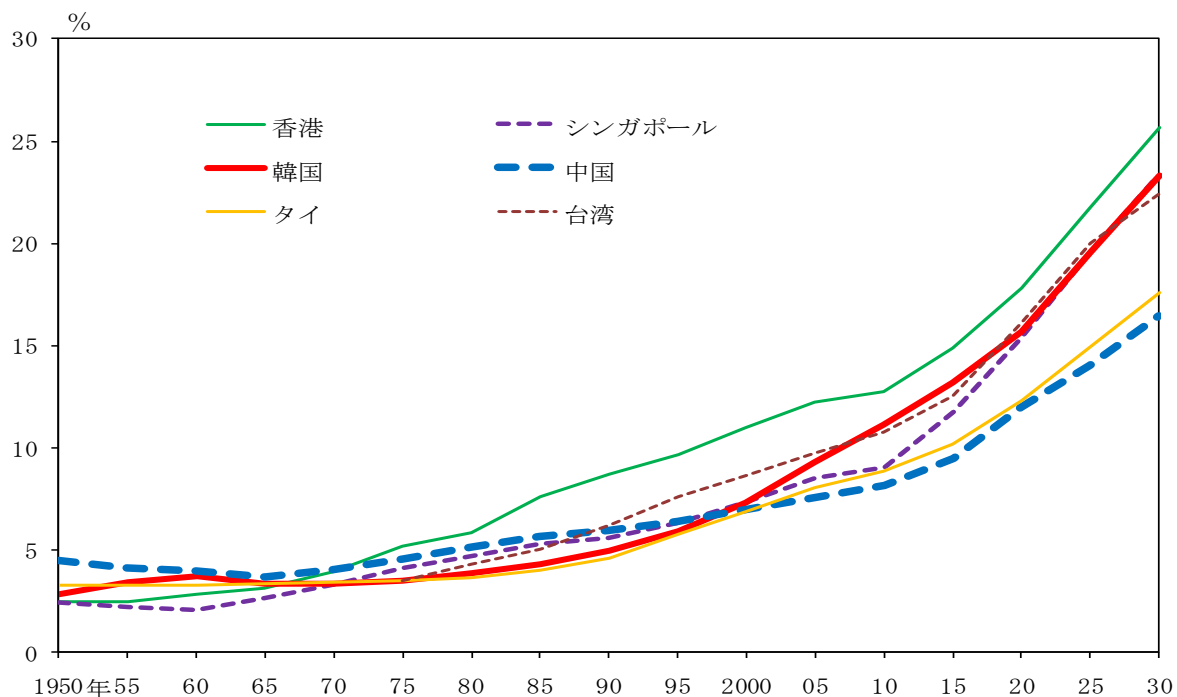
(図表 6)

先発アジア・グループの年少人口と高齢人口

(1) 年少人口比率 (15歳未満人口の総人口に占める割合)



(2) 高齢人口比率 (65歳以上人口の総人口に占める割合)

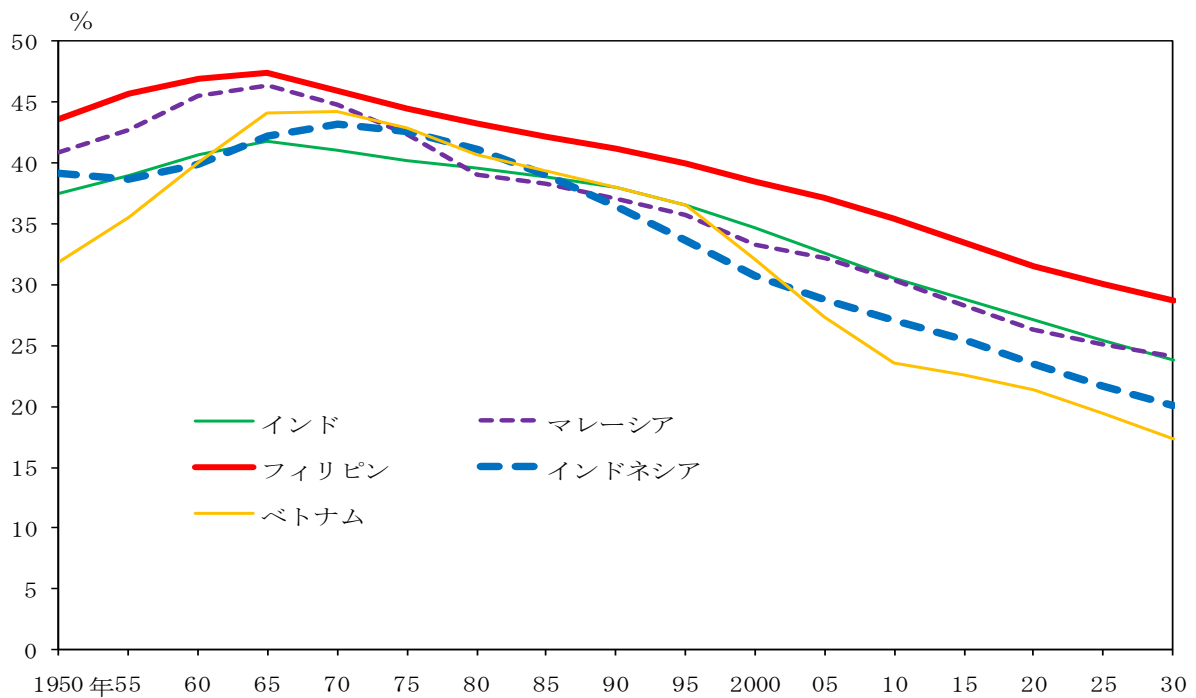


(出所) 国際連合

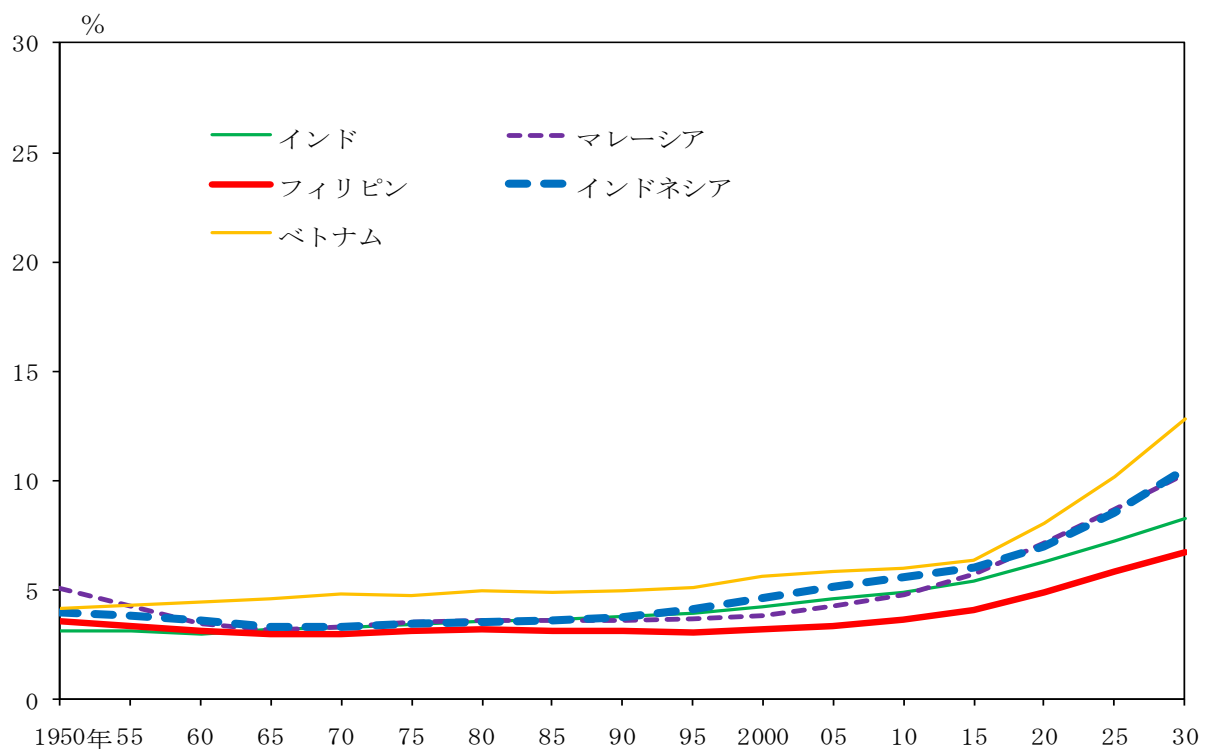
(図表 7)

後発アジア・グループの年少人口と高齢人口

(1) 年少人口比率 (15歳未満人口の総人口に占める割合)

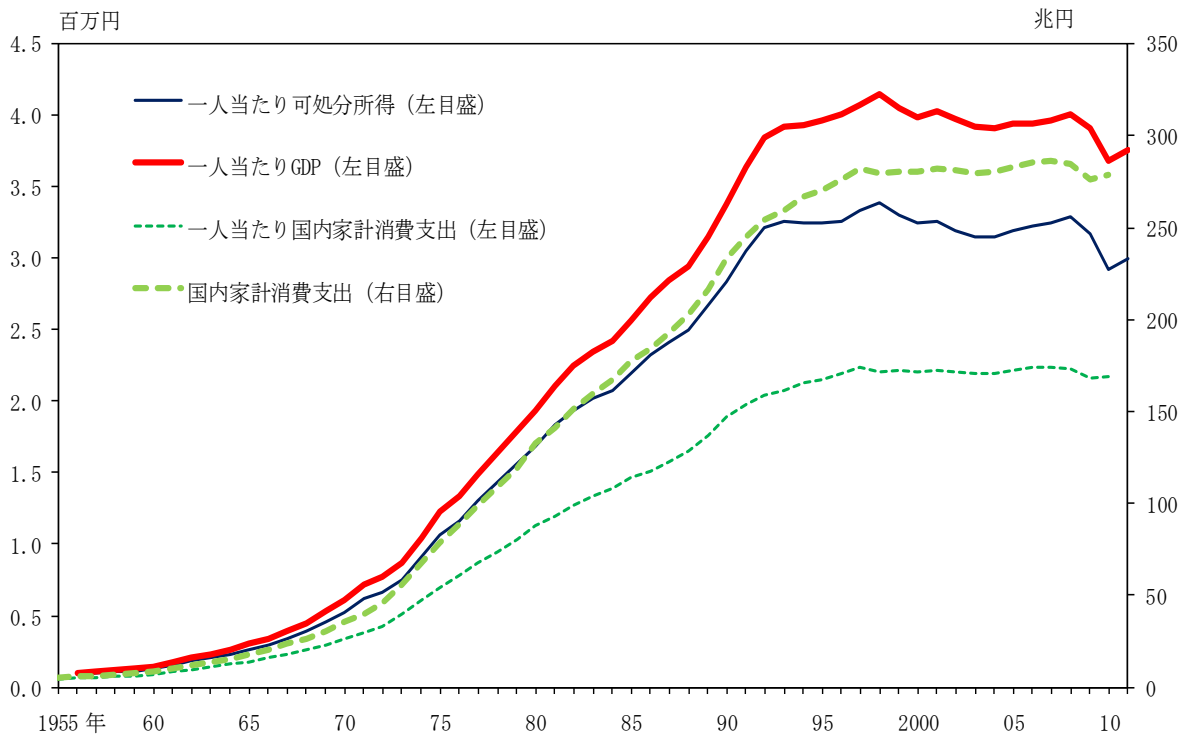


(2) 高齢人口比率 (65歳以上人口の総人口に占める割合)



(図表 8)

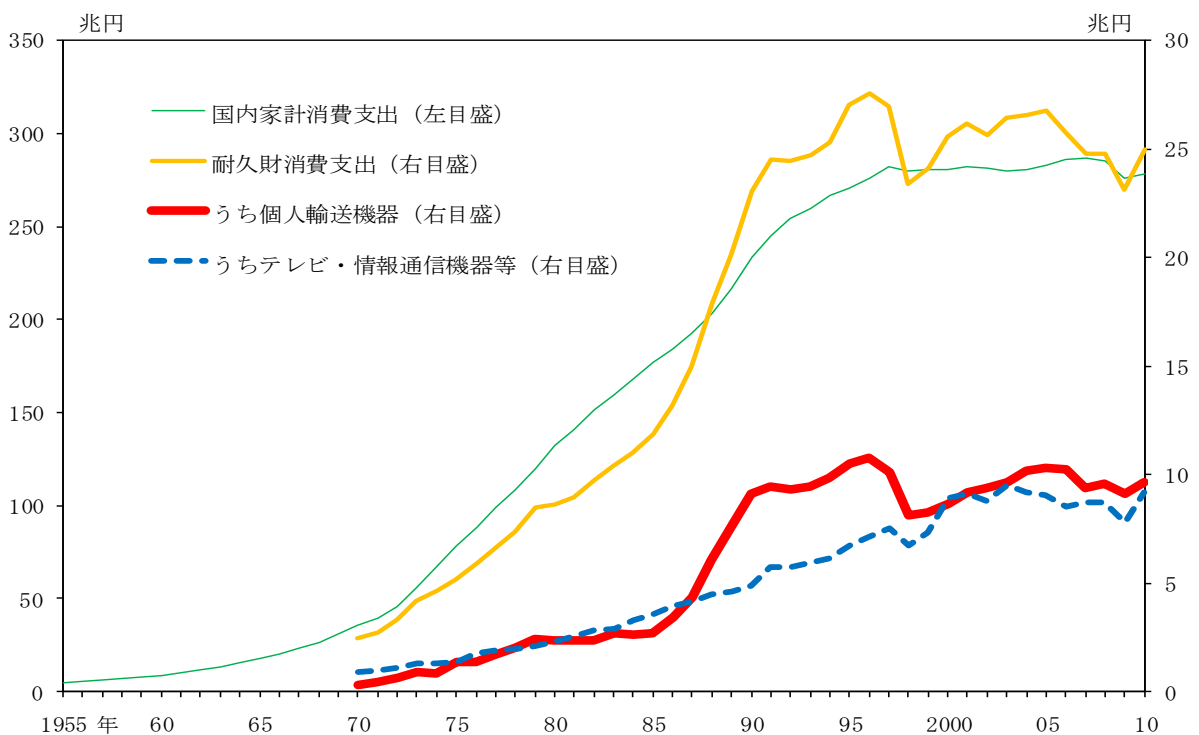
日本の一人当たり可処分所得と国内家計消費支出



(出所) 内閣府

(図表 9)

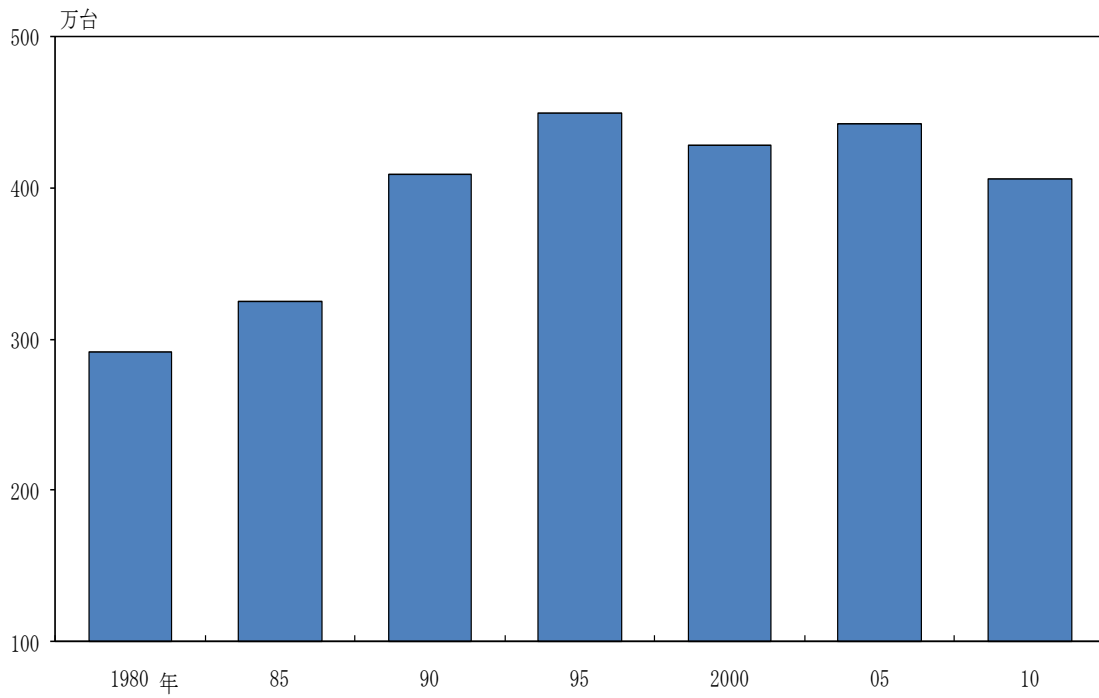
日本の耐久消費財支出と内訳



(出所) 内閣府

(図表 10)

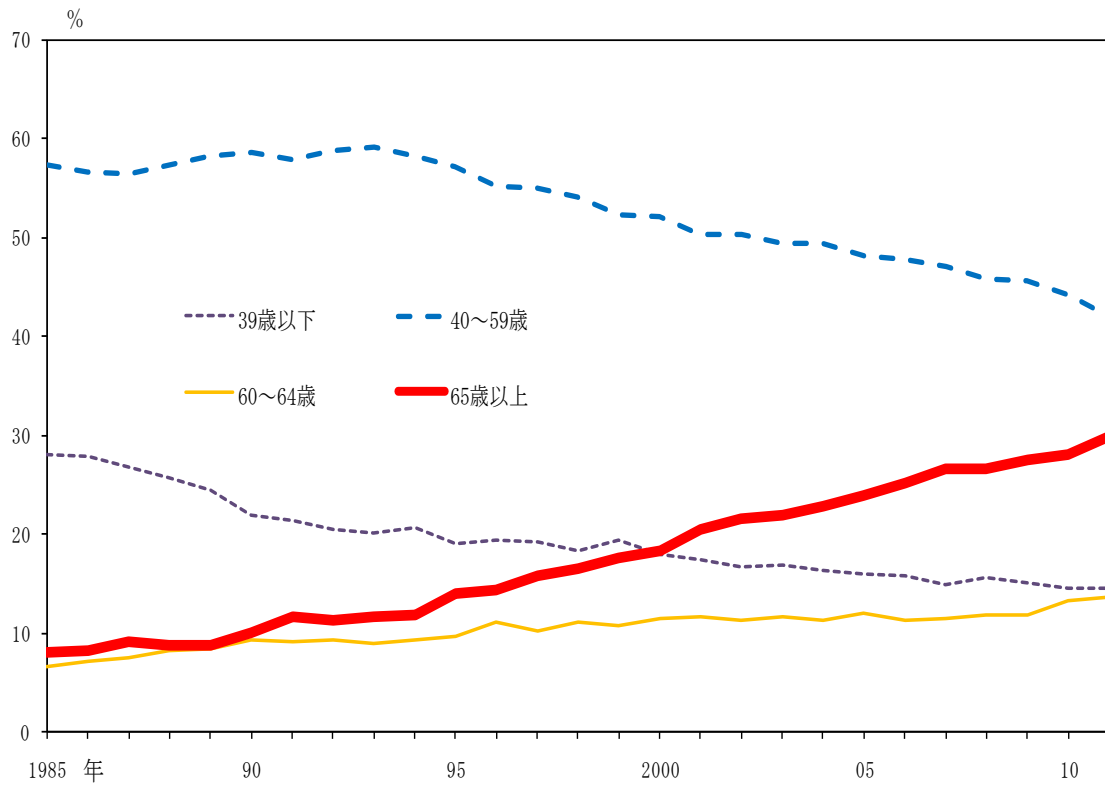
日本の新車登録台数 (乗用車)



(出所) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会

(図表 11)

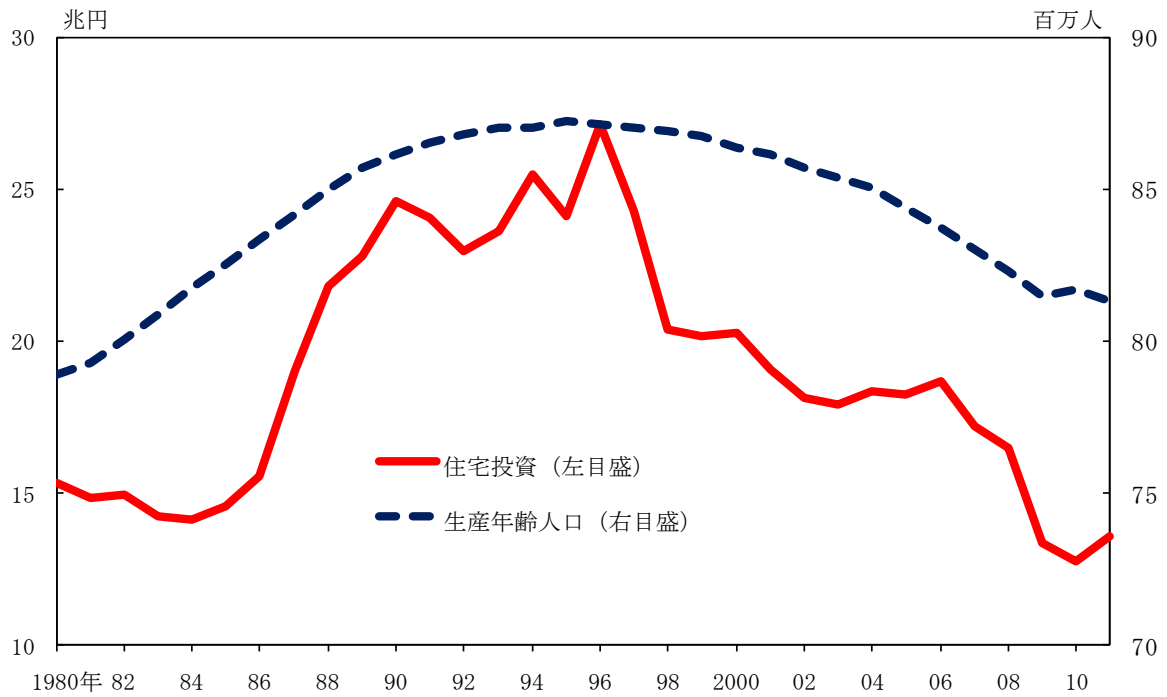
国内家計消費支出額における世帯年齢別割合



(出所) 総務省

(図表 12)

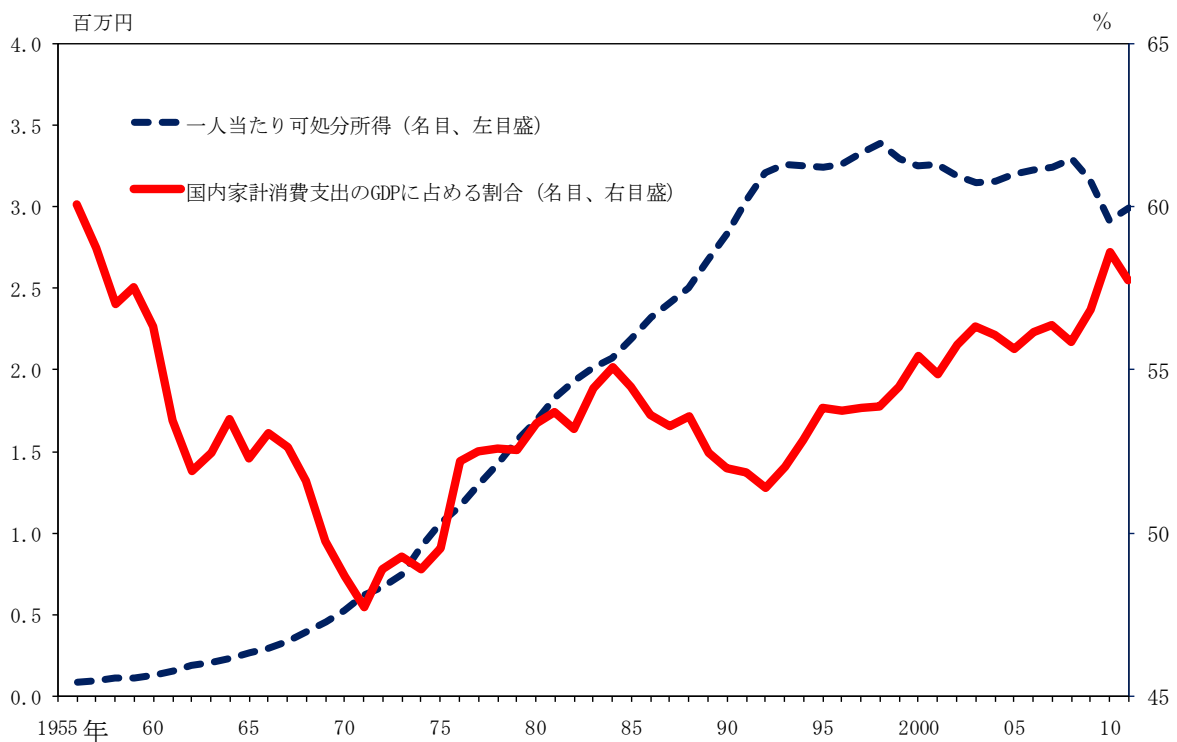
生産年齢人口と住宅投資



(出所) 総務省、国土交通省、内閣府

(図表 13)

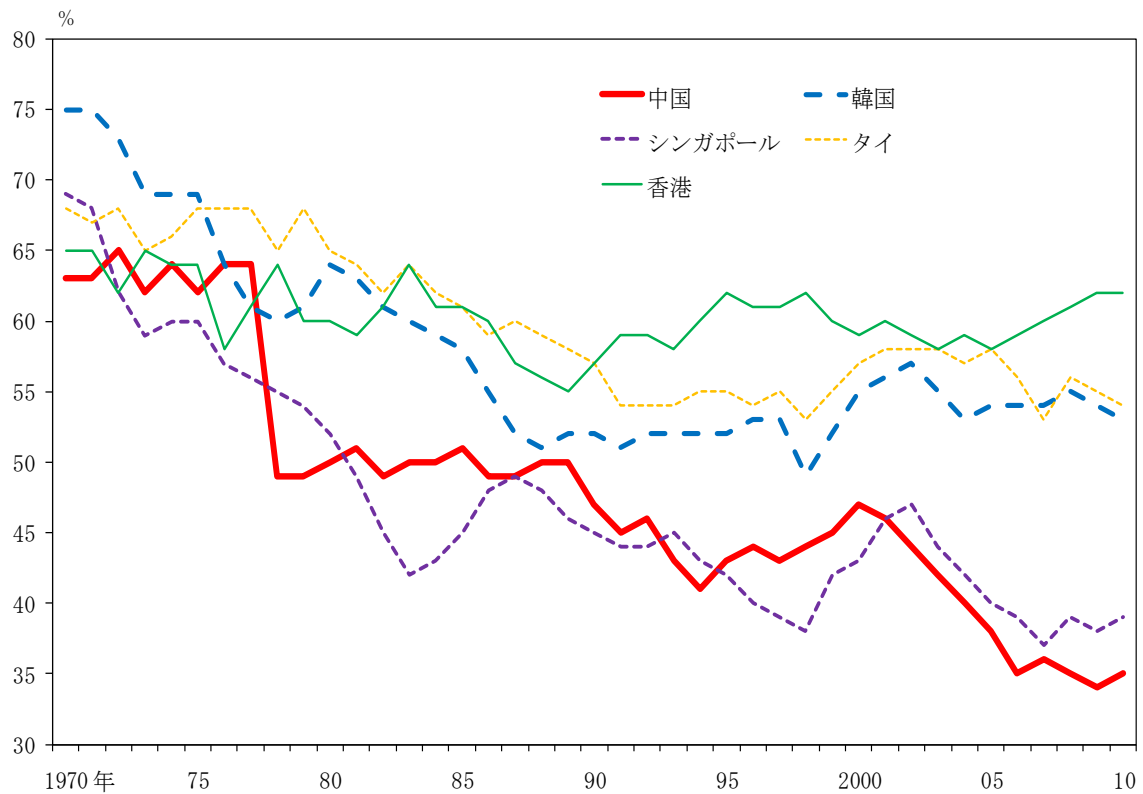
一人当たり可処分所得と国内家計消費支出



(出所) 内閣府

(図表 14)

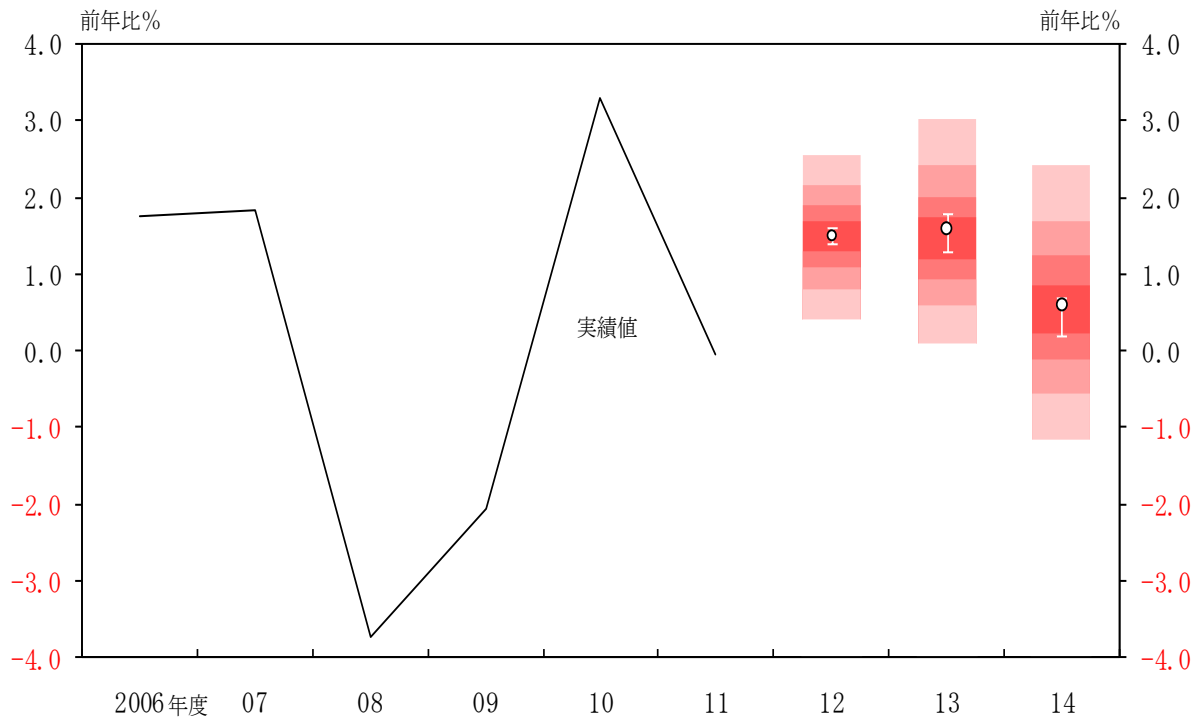
アジア諸国における消費動向 (対 GDP 比率)



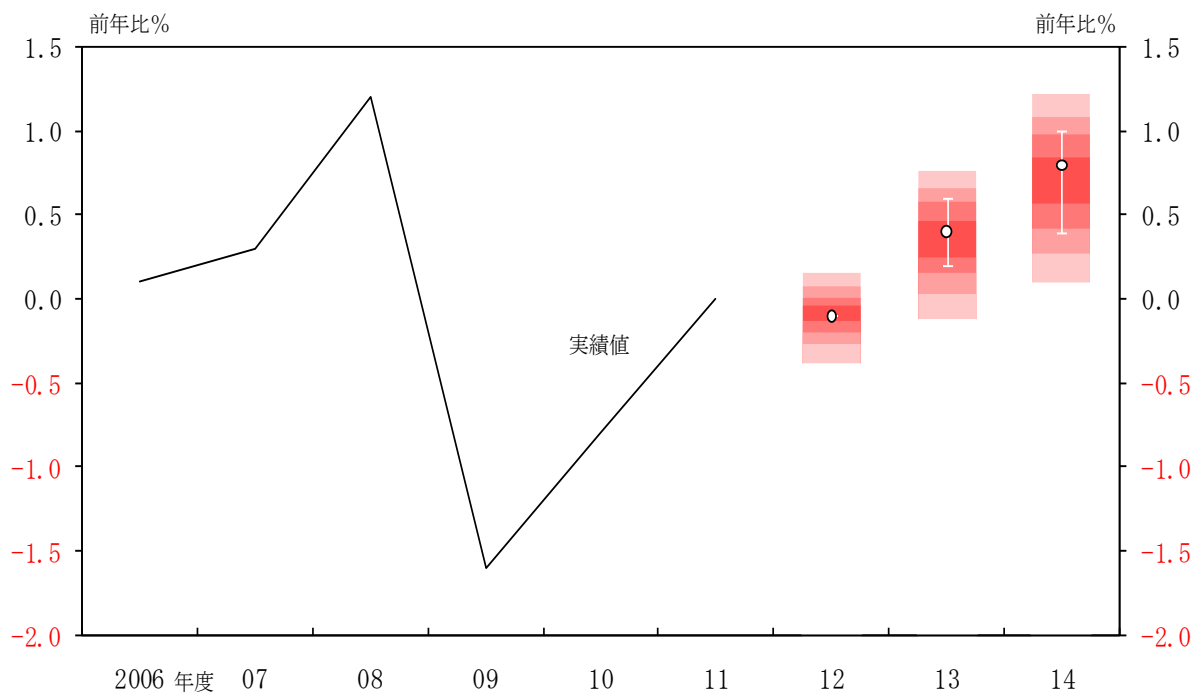
(出所) 国際連合

経済・物価見通し(2012年10月末時点)

(1) 実質 GDP



(2) 消費者物価 (除く生鮮)



(注) 上記の見通し分布は、各政策委員の示した確率分布の集計値(リスク・バランス・チャート)について、①上位10%と下位10%を控除したうえで、②下記の分類に従って色分けしたもの。棒グラフ内の○は政策委員の見通しの中央値を表す。また、縦線は政策委員の大勢見通しを表す。なお、消費者物価指数(除く生鮮食品)は、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベース。



強力な金融緩和の推進

(1) 包括的な金融緩和政策

1. 「中長期的な物価安定の目途」の導入

- ✓ 消費者物価の前年比上昇率で「2%以下のプラス」の領域。
- ✓ 当面は「1%」を目途。

2. 緩和姿勢の明確化

- ✓ 当面、消費者物価の前年比上昇率「1%」を目指す。
- ✓ それが見通せるようになるまで、実質的なゼロ金利政策と金融資産の買入れ等の措置(国債、社債、CP、ETF、J-REIT等)により、強力に金融緩和を推進。
 - 金融面での不均衡の蓄積を含めたリスク要因を点検し、経済の持続的な成長を確保する観点から、問題が生じていないことが条件。

3. 資産買入等の基金の増額

- ✓ 当初35兆円程度(2010年10月)→91兆円程度(2013年12月末まで)

(2) 貸出支援基金 (総枠：「無制限」)

1. 成長基盤強化を支援するための資金供給

- ✓ 金融機関に対し、成長基盤強化に向けた融資・投資の実績の範囲内で、資金供給。
- ✓ 規模：5.5兆円*
 - * 本則 3.5兆円、ABL特則 0.5兆円、小口特則 0.5兆円、米ドル特則 120億米ドル
- ✓ 期間：最大4年まで(借換を含む)
- ✓ 金利：年0.1% (固定)**
 - ** 貸付時の無担保コールレート(オーバーナイト物)の誘導目標水準

2. 貸出増加を支援するための資金供給

- ✓ 金融機関に対し、希望に応じて、対民間貸出(円貨・外貨建てを含む)の増加額の全額*を資金供給。
 - * 基準時点からのネット貸出増加額
- ✓ 規模：上限なし
- ✓ 期間：最大4年まで(借換を含む)
- ✓ 金利：年0.1% (固定)**